

# まだまだ伸びる中国経済 ——リスク過敏になつて チャンスを見逃すな



丸川知雄

personal data

まるかわ・ともお 1964年東京都生まれ。東京大学経済学部卒。アジア経済研究所に入所し中国社会科学院工業経済研究所客員研究員などを経て、東京大学社会科学研究所助教授、2007年より同研究所教授・総長補佐。中国経済を専門とし、中国の産業組織や企業社会などを研究テーマとする。02年刊行の『労働市場の地殻変動（シリーズ現代中国経済3）』で大平正芳記念賞受賞。他の著書に『市場発生時のダイナミクス』『メイド・イン・シャンハイ』（共著）『現代中国の産業』など。

## 論拠を欠く中国クラッシュ論

中嶋嶺雄氏が「中国経済が危ない」（東洋経済新報社、一九九五年）と警告してから一二年、中国は年率一〇パーセントで経済成長を続け、経済の規模は三倍に拡大した。その間、日本は成長率一パーセント程度で低迷を続け、経済規模は一割強拡大したにすぎない。中嶋氏の警告を真に受けて中国進出をやめ、日本にとどまった企業がいたとしたら、とんだ貧乏くじを引かされたことになる。

それでも日本の雑誌ジャーナリズムはまったく懲りずに中国経済のリスクを説きつづけている。二〇〇六年から二〇〇七年前半にかけて論壇雑誌に躍った題名を見ると、中国は「カジノ経済」で、「爆発寸前」、「クラッシュ」しそうで、「危うい地

問題を明らかにしているというよりも、むしろ極端なリスク過敏症と潔癖症に陥った日本人の病態を示しているともみべきだろう。

## 労働力の泉はまだ涸れない

中長期的に見れば、中国はまだ少なくとも一〇年間は年率八パーセント以上の高度成長を続ける潜在力を持っている。中国の全就業人口<sup>※2</sup>の四五パーセントが農業など第一次産業に従事しているが、筆者の推計ではそのうち半数以上（二億人）は余剰労働力である。過去二〇年以上にわたって農村部の余剰労働力が工業や第三次産業に安価に供給されたことが中国の経済成長の源泉であったが、この泉はまだ一五年程度は湧きつづけるのである。

たしかに二〇〇四年から沿海部の輸出産業では以前ほど労働者の募集が容易ではなくなった。だが、これは二〇歳代が極端に少ない農村人口の年齢構成の影響だと見られ、今後一〇代後半の世代が労働年齢人口に達するにつれて再び若い労働者の供給が増える可能性が高い。ただ、今までは沿海部に工場を構えれば労働力が内陸から押し寄せてきたのが、今後はむしろ企業の方が労働力の豊

盤の上に立ち、「成長神話に騙され」てはならず、中国の「市場経済は嘘八百」であり、「中国経済がどう転んでも日本が最大の被害国になる」という。ただ、これらの記事の中身を読むと、もし中国経済がクラッシュしたら大変だと書いてあるだけで、それが起こる必然性を論理的に展開した論文は皆無である。なかには、中国人が痰を吐くか行列ができないと毒づいているだけの論者もいるが、まさか公共マナーが悪いから中国経済はクラッシュするとまじめに考えているわけではなからう。

二〇〇六年から二〇〇七年にかけて中国が年率一パーセントの高度成長を遂げるなかで展開されたこのキャンペーンは、二〇〇七年夏に大ブームとなった中国食品パッシング<sup>※1</sup>とともに、中国の富な地方に立地することを考える時代にはなるだろう。

## インフラ投資も外債不要

労働力の次に資金を見ると、中国では国内総生産の五割近くに及ぶ高い貯蓄率<sup>※3</sup>が続いている。途上国としては例外的に貯蓄率が高いため、中国は外国からの借金に依存することなく工業やインフラに膨大な投資を続けることができる。資金が豊富すぎることはいくつかの分野での浪費的な過剰投資をもたらし要因にもなっているが、マクロ的に見れば、中国はまだまだ対外債務に依存せず消費や投資を拡大する余地が大きい。実際、投資に対する潜在的ニーズは高い。一〇〇〇万都市の北京市でも、市内の公共交通は地下鉄三路線、近郊鉄道一路線のほかには、目的地にいつ着くかわからないバスしかない。北京市は東京都の八倍の面積を有しながら、自動車保有台数は東京の半分に及ばないが、公共交通が貧弱なため、豊かな階層はタクシーや自家用車を多用する。そのため、市内では渋滞が頻発して、これ以上自動車を増やすことは難しくなりつつある。公共交通と道路に対する適切な投資がなされれば、混雑が緩和され、

※1 中国食品パッシング  
〇七年三月、米国で違法な添加剂を使った中国製のペットフードにより犬や猫が大量に死ぬという事件が起きた。これを端緒に、食品だけでなく薬品、玩具など中国製品の安全性についての批判が国際的に高まった。五月にはハナマで、中国がグリセリンと偽って輸出した有毒原料のジェエレングリコールを含む止咳薬を服用した一〇〇人が死亡したと米紙が報道。同月、中国製練り歯磨きにジエチレングリコール含有の疑いがあるとしてFDAが中国政府が販売禁止。六月には、日本で中国産冷凍ヒールマンから基準値を超える農薬を検出。また中国製の幼児向け玩具の塗料に鉛が含まれていることが判明。米国では養殖ウナギなど五品目の中国産魚介類に抗菌剤が含まれていたため輸入禁止に。これらが連日、新聞等で報道されたため、中国製品の安全性について世界的に消費者の不信任感が広がった。

※2 全就業人口  
〇七年版「中国統計概要」によると、〇六年の中国の全就業人口は七億六四〇〇万人で、産業別には第一次産業が三億二五八〇万人（四二・六％）、第二次産業が一億九二二五万人（二五・二％）、第三次産業が二億四六一四万人（三二・二％）という構成になっている。全就業者のうち二億八三〇万人は都市就業業者を含めて四億八〇九〇万人にのぼる（〇七年度版「中国情報ハンドブック」）。

※3 高い貯蓄率  
中国の都市住民の年末貯蓄残高は、〇一年は七億三七二二万円だったが、〇六年には一六億一五八七万円と二倍以上に増えた。一人当たり貯蓄残高も、〇一年の五七八〇元が、〇六年には一万二九三三元に増え、平均年収の半分に達している（前掲書）。

自動車需要もかえって増大するだろう。

一三億の人口のうち七億以上を政策的に農村に押しとどめている中国だが、今後経済発展を進めていく上で人口の都市集中は避けたい。大都市は現在の二・三倍の規模に拡大し、その過程で膨大なインフラ・住宅建設が必要となる。都市化の過程で土地収用をめぐる紛争が今後も頻発することとは疑いない。ただ、この問題は結局のところレント（地代）の分け前をめぐる紛争である。都市開発を進めればレントが増大するという点では、土地を奪おうとする地方政府やデベロッパと、奪われまいとする農民や住民の利害は一致しており、あとはどのようにその利益を分け合うかという問題だけなのだ。

### 中国発のケータイ技術が世界を席巻？

次に、労働、資金と並ぶ経済成長の源泉である技術について見てみよう。中国の経済成長に対する技術進歩の寄与は、筆者の推計ではすでに四割以上になっており、今後はますます技術の重要性が高まるだろう。技術進歩の担い手は、中国の特許申請件数の六割以上が国外からの申請であることに端的に示されるように、中国に進出している

外国企業である。中国の企業は一部がようやく単なる模倣の段階を卒業して、外国企業の特許を回避して模倣できるようになった程度である。ただ、過去五年の間にも中国の大学の入学者数は二倍に拡大し、各地で豪華なキャンパスが次々に建てられるなど、中国は教育と科学技術への投資を猛烈に増やしている。投資増加がすぐに技術開発の成果をもたらずわけではないが、いずれ中国の研究所から新しい技術が飛び出してくる時代を迎えよう。

中国発の技術としてもしかしたら最初の成功例になるかもしれないのが、中国版の第三代携帯電話「TD-SCDMA」である。第三代携帯電話と言え、日本では既にドコモが欧州メーカーと組んで開発した「WCDMA」が二〇〇二年に実用化されており、中国版はそれから六年遅れの二〇〇八年にようやく実用化に漕ぎつけようというところである。だが、先行したWCDMAは設備や端末のコスト高がたつたため、日本国内では五〇〇〇万人の加入者を獲得したものの、日本以外の世界では加入者六〇〇〇万人にとどまっている。一方、TD-SCDMAは五億人の携帯電話加入者がいる中国で政府が普及に力を入れて

おり、しかも低コストだということになれば、数年のうちにWCDMAより多くの加入者を獲得するかもしれない。そうなれば今後第三代携帯電話を導入する発展途上国が安価な中国版技術に並び、中国は設備や端末だけでなく、技術まで輸出するようになる。一方、中国版技術に終始冷ややかだった日本の携帯電話メーカーは中国のみならず世界市場でもマージナルな存在になりつつある。

### バブル崩壊こそ外国企業のチャンス

中国の高度成長の中長期的見通しは明るいだが、



北京五輪を控え、中国各地で目にするビルの建設工事

短期的には黄信号が灯っている。とりわけ二〇〇五年末から二年足らずの間に株価指数が五倍にも上昇した上海と深圳の株式市場は、北京オリンピックを待たずにバブルの破裂に至るような気がしてならない。ただ、仮にバブルが崩壊しても、ここからの回復は短期間で済み、日本の「失われた一〇年」のような事態にはなりえない。なぜなら、中国では株式市場の資金調達先としての重要性はまだ小さく、流通株式の時価総額は国内総生産の二五パーセントにすぎないからである。株価下落は富裕層の消費を減らす効果を持つかも知れないが、総人口のうち株に投資しているのは七パーセントにすぎず、大多数の国民には影響がない。たとえ株のクラッシュが成長率の減速を招いたとしても、輸出が成長を底支えし、公共事業の拡大による景気浮揚も可能である。むしろ、株や土地のバブルがはじけたときこそ、外国の企業が中国に投資するチャンスである。

中国には政治の動揺から環境問題までいろいろナリスクがあることは言うまでもない。だが、リスク過敏症になって引きこもることでチャンスを見過ごすことこそ中長期的に見れば最大のリスクなのである。

#### \*4 土地収用をめぐる紛争

北京の中央省庁には地方農民らの上訪（陳情）を受け付ける窓口が設けてある。ここを取材した経験を持つ東京中日新聞中国総局長の鈴木孝昌氏によれば、中国全体にもこのほかに年間一〇〇〇万件ほどのほり、窓口には虚けられた農民たちが絶え間なくやってくるが、その入り口付近には地方政府が派遣した警官や役人など数百人の集団がいて、陳情にきた農民たちを待ち伏せ、中央に稟訴する前に拉致してしまう（現代中国の禁書）という（現代中国の禁書）講談社＋α新書。

#### \*5 株式市場

中国の株式市場は人民元建てのA株、米ドル建てのB株の二種類が上海と深圳の証券取引所で扱われている。主に外国人投資家が売買できるB株は、両取引所を合わせて一九銘柄で国内外経済にほとんど影響のない規模だが、A株は上海八四〇銘柄、深圳五九九銘柄で、外国人も指定国外機関投資家を通じて参加できるが、その割合は四・五％以下にすぎない。〇七年二月に起きた中国発世界同時株安は、その実態を知らず、中国経済の悪化を連想した「売り」の集中した結果だった（産経新聞〇七年六月九日付より）。

#### 筆者が推薦する基本図書

- 「インドと中国——世界経済を激変させる超大国」ロビン・メレディス、大田直子訳（フエック）
- 「現代中国の産業——勃興する中国企業の強さと脆さ」自著（中公新書）
- 「中国経済——入門世界の工場から世界の市場へ」南亮進ほか編（日本評論社）